

第2期座間市子ども・子育て支援事業計画 令和4年度事業 評価報告書

資料2-1

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
基本目標1. 安心して子育てするための支援充実								
	(1) 幼児教育・保育の充実（待機児童の解消）							
		1	幼児教育・保育事業 (施設型給付及び地域型保育給付)	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満児の保育（3号認定）については、需要が供給を上回り、待機児童が発生しており、今後も保育需要が拡大する見通しです。 ・必要な施設整備等（保育園の定員増、幼稚園型Ⅱの一時預かり事業の整備等）により需要への対応を図ります。 ・認定こども園に関する制度の周知を図るほか、教育・保育を一体的に提供するため、地域型保育事業と幼稚園、保育園等の連携とともに、幼児教育・保育と義務教育の円滑な接続を図るため、幼児教育・保育事業と小学校との連携強化に努めます。 	利用定員数：1,831人 申込児童数：1,983人 待機児童数：50人	<ul style="list-style-type: none"> ・定員の弾力的運用により待機児童の解消に取り組みましたが、依然として、保育については、需要が供給を上回っている状況である。 	C	保育・幼稚園課
		2	休日保育事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日曜日や祝日も勤務する保護者のための「休日保育」の充実を目指します。 	市内1園で実施 年間利用者数223人	休日に保育を必要とする子育て世帯の支援を行うことができた。	A	保育・幼稚園課
		3	保育人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士や幼稚園教諭等の処遇の改善とともに、保育・教育の担い手の確保に向けた取組を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所には「保育士等雇用費」、「保育士期末手当」、「保育士宿舍借上げ支援事業」の各種補助金を活用し支援している。 ・公立を含めた市内全認可保育所で、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業による処遇改善を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士の確保に向け、各種補助金の交付や処遇改善に取り組んでいるが、保育士不足は解消されないので、継続して支援していく。 	C	保育・幼稚園課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		4	子育てのための施設 等利用給付の円滑な 実施	<ul style="list-style-type: none"> ・国の幼児教育・保育の無償化（令和元年10月）に伴い、新制度に移行していない幼稚園や認可外保育施設等を利用する市民が無償化の対象となるには、「子育てのための施設等利用給付認定」を受ける必要があります。 ・本市は、公正かつ適正な支給の確保とともに、給付対象者の利便性等を勘案しつつ、円滑な給付方法を検討し、実施します。 ・施設の確認、公示、指導監査等は、県と情報共有、連携し、円滑な施設等利用給付の実施に努めます。 	【子育てのための施設等利用給付】 新1号認定：748人 新2号認定：326人 新3号認定：1人 ※令和4年4月時点 【給付】 ・新1号認定の保育料については、代理受領により毎月施設に給付した。 ・新2・3号認定の預かり保育料等について、市内4園で代理受領により支給した。	<ul style="list-style-type: none"> ・遅滞なく支給認定を発行した。 ・新2・3号認定の預かり保育料及び認可外保育料の償還払いについて、申請から約ひと月で遅滞なく給付した。 ・新2・3号認定の預かり保育料等について、市内4園で代理受領による協力を求め、給付対象者の利便性の向上に向けた取り組みを行った。 	A	保育・幼稚園課
		(2) 地域子ども・子育て支援事業の充実						
		5	利用者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。 ・関係機関と相互に連携を図りながら、相談、情報提供の充実に努めます。 	地域子ども・子育て支援事業の評価報告書参照			こども家庭課
								保育・幼稚園課
								こども家庭課
		6	地域子育て支援拠点 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターにおいて、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。 ・今後は、更なる利用増に対応するため、各支援センターが相互に連携を図りながら、相談、情報提供の充実に努めます。 				こども家庭課
		7	妊婦健康診査	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦の健康の保持及び増進を図るため、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施します。 				こども家庭課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		8	乳児家庭全戸訪問事業	・生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行います。	地域子ども・子育て支援事業の評価報告書参照			
		9	養育支援訪問事業	・要保護児童対策地域協議会や虐待ネットワーク等を通じ、養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保します。				こども家庭課
		10	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）	・会員として乳幼児や小学生等の児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、協力会員として当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。				こども家庭課
		11	一時預かり事業	・家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、幼稚園、保育園、その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行います。 ・本事業は、国の幼児教育・保育の無償化の対象となっていることから、無償化導入後の動向を注視しつつ、需要への対応を図ります。				保育・幼稚園課
								こども家庭課
		12	延長保育事業	・保育認定（2号、3号）を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育園において保育を実施します。				保育・幼稚園課
		13	病児・病後児保育事業	・病気又は病気回復期の児童について、保育園等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育します。 ・これまでの病気の回復期に当たる病後児保育の実施に加えて、病児対応（病児保育）の事業を実施します。				保育・幼稚園課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		14	放課後児童健全育成事業（児童ホーム）	・保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。 ・共働き家庭の増加に伴い、需要が拡大しており、今後も必要な学区への整備等、需要に対する供給体制の確保を図ります。	地域子ども・子育て支援事業の評価報告書参照			こども育成課
		15	実費徴収に係る補足給付を行う事業	・生活保護世帯等、世帯の所得状況等を勘案して、特定教育・保育施設等又は特定子ども・子育て支援施設等に保護者が支払うべき教育・保育に必要な物品の購入費用又は行事への参加費用、並びに幼児教育・保育の無償化に伴い私学助成幼稚園における給食副食費について、費用の一部を助成します。				保育・幼稚園課
	（3）子育て支援に関する相談・情報提供の充実と支援のネットワークづくり							
		16	育児相談	・市民健康センターを中心に市内5か所で、身体計測と乳幼児期に育児上起こる心配・疑問・問題点に対し相談を受け、保護者が自信と主体性を持って育児できるよう支援します。	実施回数28回 延人数 304人 保健師相談 97人 栄養士相談 157人 歯科相談 28人	継続支援が必要な場合は健診時や地区担当、事業担当へ引き継いだ。市民健康センター以外の開催場所は、予約数が減少しており、開催場所の検討を行い、次年度以降は市内支援センターで開催する準備を行った。	B	こども家庭課
		17	民生委員児童委員による相談・支援	・地域に根差した相談役として、相談に応じ、関係機関に適切につなぎます。	相談・支援件数621件のうち子どもに関すること111件。	新型コロナウイルスで活動が制限される中、感染予防に留意しながら、地域で困りごとを抱える家庭と関係機関へつなぐ役割を果たした。	B	地域福祉課
		18	児童相談	・親の抱える育児上の疑問、不安及び心配事に対し、専門相談員を配置し、適切に相談に応じ、関係機関と対応していきます。	相談件数：319件 前年度比較：+30件	相談者の育児上の不安や問題に対し、相談員が適切に応じ、ニーズに沿った機関へ繋ぐことで不安の解消に努めた。	B	こども家庭課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		19	地域育児支援センター事業	・保育園の専門的機能を活用して、地域の子育て家庭の養育ニーズに対応するため、育児相談のほか、子育て家庭交流事業、高齢者と園児の体験交流等を行います。	コロナウイルス感染症対策に配慮しつつ、公立保育園9園、民間保育園10園で実施した。	コロナウイルス感染症対策として、地域の方と園児の交流の機会は減少したが、地域の子育て家庭の養育ニーズに対応した育児相談は実施した。	B	保育・幼稚園課
		20	ざまっぷ（子育て情報誌）の発行	・子育て中の親等の学習機会の充実を図るため、子育て中の親が編集員となり、子育て情報誌を発行します。	2,500部を発行 主要配布場所 ネウボラざまりん 子育て支援センター 市公民館など	令和3年度に編集委員会が作成した特集記事を基にざまっぷを発行した。	A	生涯学習課
		21	こそだてカレンダーの発行	・乳幼児を持つ家族が参加できる催し（子育てサロンやおはなし会）や講座情報を掲載したカレンダーを発行します。	毎月約1,300部を発行	定期的に対面会議を開催し、記事内容の検討や編集員同士の交流を図ることができた。	B	生涯学習課
		22	子育て支援ネットワークの支援	・子育てに関わる活動を展開している団体が集まり、学習や情報交換、行政や団体相互の連携を図るための支援を行います。	総会、定例会（4回）、研修会を開催	話し合いを進めていた研修会を開催することができた。参加団体の減少により、会を維持することが難しくなっている。	C	生涯学習課
		23	アクティヴツインズ支援	・双子以上の多胎児の子育てをしている保護者のネットワークづくりを支援します。	実施回数 12回 参加者数 89人	コロナ禍でも予定通り活動し、市内の双子以上の多胎児の子育て支援の一翼を担っている。	A	生涯学習課
		24	おはなし会	・おはなしを通して子どもの豊かな心を育てるとともに、読書の楽しさを伝えることを目的として、絵本の読み聞かせのほか、手あそびをしたり、わらべうたを歌ったりします。	【公民館】 実施回数 50回 参加者数 642人 【北地区】 活動実績 37回 参加者数 373人 【東地区】 活動実績 10回 参加者数 32人	【公民館】 コロナ禍でも中止することなく、年間を通して予定通り活動を行い、子育て支援に寄与した。 【北地区】 新型コロナウイルス感染症の影響により中止とする回もあったが、基本的な感染対策を徹底し開催することができた。 【東地区】 新型コロナウイルス感染症の影響により中止とする回もあったが、基本的なまん延防止等重点措置期間にもかかわらず、ほぼ定員の申込があった。講座終了後には、ボランティア団体へ入会した受講者がおり、活動したい方を団体へつなぐことができた。	B	生涯学習課
		25	保育ボランティア養成講座	・保護者が公民館で講座を受講する際に、子どもたちの保育を担当してくれるボランティアを育成します。	活動実績 2回 ①参加者数 18人 ②参加者数 21人		A	生涯学習課
		(4) 外国につながる幼児への支援・配慮						

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		26	外国籍母子支援	・外国籍の方が安心して出産や子育てができるよう、必要に応じて通訳等を利用し、育児支援を行います。	外国語版母子手帳（9か国）交付 外国語リーフレット等の活用・英語版リーフレットの作成 通訳派遣件数：9件 妊娠届出者数（外国籍）36人中 フォロー者28人（77.88%）	外国籍及び日本語での会話に不安がある方が安心して出産、子育てができるよう地区担当が継続支援を行った。乳幼児健診等を安心して受けられるよう必要時通訳派遣の依頼や「みえる通訳」が気軽に使用できるようR5年度の予算に計上した。	B	こども家庭課
		(5) 仕事と子育ての両立支援						
		27	男女共同参画講座	・家庭・社会において男女共に活躍するための端緒を目的とした講座を開催します	・「女性のためのパソコン講座」 日時：令和4年10月29日（土）午前の部、午後の部で開催 場所：座間市役所5階5-2会議室 講師：株式会社富士通ラーニングメディア・スタッフ 参加者：12名 ・「カジ男養成講座（簡単レシピ編）」 日時：令和5年3月1日（水）～ ※市公式チャンネル(YouTube)に動画掲載 場所：市民健康センター栄養指導室で撮影 講師：食生活改善推進団体 ひまわり会 再生回数：148回（延べ）	・「女性のためのパソコン講座」の参加者は、昨年度より7名増えて12名となった。参加者からは、「ていねいでとても分かりやすかった」等の評価をいただいた。 ・「カジ男養成講座（簡単レシピ編）」は、男性でも簡単に作れる料理を通して男女の絆を深め、日常の家事を効率よく分担することで、男女が家庭・社会において共に活躍するための端緒として開催した。コロナ禍のため、令和4年度も対面方式での講座等の実施をせず、料理の作成場面を撮影し、市公式チャンネルに動画を掲載する形式を採った。	B	人権・男女共同参画課
		28	女性のチャレンジ支援事業	・就職、再就職、起業等、就業を希望する女性に対し、講座を開き、「仕事の探し方」や「仕事と育児を両立させて働くには」等、具体的なアドバイスで就業・自立につなげていくことを目的としています。	「女性の就職チャレンジ支援講座」 日時：令和4年11月8日（火） 午前10時～正午 場所：座間市役所5階5-8会議室 講師：NPO日本キャリアコンサルタント協会 参加者：4名	参加者からは、「とてもためになる講座で、視野が広がった」等の評価をいただいた。	A	人権・男女共同参画課
		29	あくしゅフォーラム	・本講演会を通じて「男女の相互意識」について正しく理解を促し、男女共同参画についての意識啓発を進めます。 ・家庭内でのパートナーとのより良い関係についても考える機会とします。	「第19回あくしゅフォーラム 母、南極ではたらく」 日時：令和4年8月6日（土）午後1時45分～午後3時45分 場所：ハーモニーホール座間小ホール 講師：渡貫 淳子氏 参加者：98名	参加者の約9割の方から、「とても分かりやすかった」「勉強になった」等の評価をいただいた。	A	人権・男女共同参画課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		30	職業生活と家庭生活 の両立のための広 報・啓発事業	・全ての労働者のワーク・ライフ・バ ランスの実現及び多様な働き方が可能とな る労働環境を目指し、国、県及び各機関 の支援施策等について普及啓発を行いま す。	国や県が作成する職場環境改善に関する リーフレット等を関係各所へ配架する等 によって、働きやすい労働環境の整備の普及 啓発に努めた。	多様化する働き方に即した雇用形態導 入の啓発によって、働きやすい労働環 境の整備を促すことができた。	B	産業振興課
		31	親子で遊ぼう	・子どもとスポーツやゲームを通して親 子のふれあいを目指します。	1回開催（12月17日（土）） 対象年齢：2歳6カ月以上の未就学児と保 護者 参加者：80人（40組） 参加料：500円（1組） 内 容：かけっこ、リレー、ゲームなどを 実施した。	コロナが落ち着いてきた中での開催と なり、近年最多の40組が参加され た。普段より範囲を広げ、市内子育て 支援センターなどの施設にもポスター とチラシを配布し広報活動を行った成 果を感じた。親子で楽しめるアトラク ションなどのほか、ざまりんも登場 し、プレゼントを全員に配布するな ど、多くの親子に楽しんで頂けたイベ ントになった。	A	スポーツ課（体 育館）

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
基本目標2.安心して子どもを産み、親子が健やかに育つための支援の充実								
	(1) 妊娠・出産への支援							
		32	妊娠届の受理	<ul style="list-style-type: none"> ・ネウボラざまりん（子育て世代包括支援センター）にて妊娠届を受理し、その際に出産予定日、医療機関の確認と現在抱えている不安、疑問について対応します。 ・リスクの高い妊婦に対しては、継続的にフォローを行います 	妊娠届出者数 777人 妊娠届出書から把握したフォロー者 120人	妊婦全数を専門職（保健師・助産師）が面接し、継続支援の有無を総合的に判断し、実施できた。	A	こども家庭課
		33	母子健康手帳の交付	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出者に対して交付します。母が外国籍の場合、外国語/日本語併記母子健康手帳を交付することもあります。 ・支援プランも作成し配付します。 	妊娠届出者に対して交付。併せて子育てハンドブック等の副読本、ハローベビークラス案内を配布。 母子健康手帳交付数 784冊（再交付を除く） 外国語版母子健康手帳（9か国）交付数32冊	妊娠届出者に対し、適切な言語の母子健康手帳を交付した。妊娠届の受理と同時に交付するため、専門職が面接をし、必要な情報提供を行った。	A	こども家庭課
		34	父子健康手帳の交付	<ul style="list-style-type: none"> ・初めて父となる人に対して交付し、妊娠・出産・育児について、知識と理解を深められるようにします。 	父子健康手帳交付数 322冊（妊娠届出数846件）	初めて父となる人に対して交付し、妊娠・出産・育児について知識と理解を深められるようにした。ホームページ、保健衛生のお知らせに掲載、周知している。	A	こども家庭課
		35	出生連絡票の受理	<ul style="list-style-type: none"> ・出生状況、里帰りの有無等を連絡票にて把握し、赤ちゃん訪問や産後うつ病等について説明、紹介します。 ・連絡票を元に赤ちゃん訪問の連絡や相談ありと記載のある時に、電話等にて相談を受けます。 	776件	出生連絡票受理時面接にて、母子の体調や退院後の育児環境（里帰りやサポートの有無等）、心配事の有無等を確認している。新型コロナウイルス感染症拡大により里帰り期間が長くなる傾向があり、その場合は里帰り先での訪問を勧めた。	A	こども家庭課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		36	母親父親教室 「ハローベビークラス」	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠18～35週の初妊婦とその夫を対象に4日間コースの教室を開催します。妊娠中の生活、歯の話、栄養、お産の流れ、産後の過ごし方、妊婦体操、揺さぶられ症候群、沐浴、妊婦疑似体験等を実施します。 ・教室を通して、友達づくりと出産・育児のイメージをもつことを目的としています。 	6 コース開催 妊婦 実数67人（延178人） 父 実数63人（延124人）	今年度から、妊婦の負担軽減や、父の参加しやすさ向上等のため、4日間コースを3日間コースに変更し、1日の所要時間を延長した。 申込みが定員を上回り参加できなかった妊婦には、個別相談を行ったり子育て支援センター主催の妊婦向け講座を案内した。	A	こども家庭課
		37	妊婦健康診査	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦の健康の保持及び増進を図るため、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施します。 	地域子ども・子育て支援事業の評価報告書参照			こども家庭課
		38	妊婦歯科健康診査	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠中に発生、進行しやすい虫歯や歯周病を予防・早期発見し治療につなぎます。 ・生まれてくる子どもの口腔衛生にも関心を寄せるきっかけとします 	協力歯科医療機関で受診 対象者数838人 受診者数227人 受診率27.1%	受診率はここ数年上昇傾向にある。母子健康手帳発行時やハローベビークラス等で受診の必要性を説明している。	A	こども家庭課
		39	産婦健康診査	<ul style="list-style-type: none"> ・産後うつの早期発見と対応を行うため、産婦健康診査の費用を補助します。 	産後2週間健診受診者576人 産後1か月健診受診者749人 保健指導あり2週間：38人 1か月：46人	医師から保健指導の指示があった場合には、速やかに地区担当が対応できるようにしている。	A	こども家庭課
		40	産後ケア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・家族等から育児の援助が受けられない母子や、育児に不安を抱えている母子を対象に、乳房ケアや育児の相談等を実施し、心身の安定と育児不安の解消を図ります 	デイケア386人（実193人、一人平均2.0回） 乳房ケア60人	デイケアの、利用人数は実・延とも前年度より増加した。乳房ケアの利用人数はここ数年横ばいである。 いずれも、全利用者のうち、受託者と市保健師が連携をとることにより、市の支援が必要と判断される者に速やかに対応することができている。	A	こども家庭課
		(2) 子どもや母親の健康の確保						
		41	親子相談	<ul style="list-style-type: none"> ・行動発達、言語発達や子どもへの関わり方について心配のある親子からの相談を受け、適切な指導を行い親の不安を軽減するとともに子どもの発達を促す助言をします。 	年間43回 実人数81人 延人数82人	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、継続支援が必要なケースについては相談事業の継続に努めた。また相談を希望する方が集中したため、臨時開設を行い、対応した。	A	こども家庭課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		42	乳幼児フォロー教室 「わくわく教室」 「すくすく教室」	・親子遊び等の体験を通して幼児の精神発達に大きな影響を及ぼす親子関係を豊かにし、健全な発達を促す支援をします。	わくわく教室 実施回数 22回 実人数（児 22人、親 24人） 延べ人数（児97人 親97人） すくすく教室 実施回数 22回 実人数（児14人、親17人） 延べ人数（児78人 親78人）	新型コロナウイルス感染症対策をとりながら実施した。わくわく教室はクール制のため、卒業後の処遇先と連携し切れ目がないよう支援した。すくすく教室では、児の発達のみではなく家庭環境や養育について課題がある場合は、地区担当保健師と連携しながら支援した。	A	こども家庭課
		43	離乳食教室「赤ちゃん教室」生後5～6か月児	・概ね生後5～6か月の赤ちゃんを持つ親を対象に、子どもの発達に応じた離乳食のすすめ方や、育て方について、知識と理解を深められるようにします。	年間12回 実人数 児：81名 保護者：81名	LINEによる申し込みを導入し、閉庁日や夜間など保護者の都合に合わせたタイミングで申し込みができ、電話の負担をなくした。新型コロナウイルス感染症対策を行いながらの試食提供を引き続き行った。教室終了後に個別での相談希望者には対応し、不安を解消できるよう努めた。	B	こども家庭課
		44	離乳食教室「もぐもぐ教室」生後7～8か月児	・概ね生後7～8か月の赤ちゃんを持つ親を対象に、子どもの発達に応じた離乳食のすすめ方や、育て方について、知識と理解を深められるようにします	年間9回 実人数 児：56名 保護者：57名	LINEによる申し込みを導入し、閉庁日や夜間など保護者の都合に合わせたタイミングで申し込みができ、電話の負担をなくした。新型コロナウイルス感染症対策を行いながらの試食提供を引き続き行った。教室終了後に個別での相談希望者には対応し、不安を解消できるよう努めた。	B	こども家庭課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		45	乳幼児健康診査	・子どもの発育・発達の確認し、知識の普及を図り、育児不安等が解消できるように支援します。（4か月児健康診査、8～10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳6か月児健康診査）	4か月児健康診査 実施回数12回 個別栄養相談65人 離乳食コーナー利用者137人 8～10か月児健康診査 電話フォロー306人 1歳6か月児歯科健康診査 実施回数24回 個別栄養相談121人 2歳児歯科健康診査 実施回数12回 個別栄養相談40人 3歳6か月児健康診査 実施回数12回 個別栄養相談73人	4か月児健康診査では新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度から集団健診での離乳食集団指導は実施せず、DVD視聴と個別指導を行っている。また、R3年度からは離乳食の見本や資料を置き栄養士から一般的な情報提供が受けられる離乳食コーナーを設けている。 1歳6か月児歯科健康診査では、新型コロナウイルス感染症予防のため、前年度同様に集団指導の代わりに個別指導を行い、う蝕予防や仕上げ磨きの方法を伝えている。 各健診、必要時個別の栄養相談を実施し、その時期の問題や心配に対して助言を行った。また栄養や子どもの発育・発達に関する保護者の不安や心配事に関して、継続的に支援が必要な場合は育児相談等事業担当や地区担当保健師と連携を図り、支援を行った。	A	こども家庭課
		46	未熟児訪問指導	・出生体重が2,500g未満の未熟児及び養育医療申請児に対し、日常生活全般の保育指導及び育児支援を行います。	訪問72件	訪問及び電話面接により必要な支援を行った。	B	こども家庭課
		47	未熟児・多胎児支援教室	・出生体重が2,500g未満の未熟児及び養育医療申請児、多胎児とその養育者に対し日常生活全般の保育指導及び育児支援を行います。	未熟児教室10回 実人数 児：18名、保護者：21名 多胎児教室1回 実人数 児：4名、保護者：2名 合計：45名	新型コロナウイルス感染症対策のため定員を設け、令和4年度は多胎児のみの教室を計画し、実施した。保護者同士の交流や情報交換の機会となっている。	B	こども家庭課
		48	ぱくぱく幼児食教室	・概ね1歳～1歳3か月の幼児（第1子）を持つ親を対象に子どもの発達に応じた離乳食完了期の進め方について、知識と理解を深められるようにします。	年間4回 実人数 児：22名 保護者：22名	LINEによる申し込みを導入し、閉庁日や夜間など保護者の都合に合わせたタイミングで申し込みができ、電話の負担をなくした。新型コロナウイルス感染症対策を行いながらの試食提供を引き続き行った。教室終了後に個別での	B	こども家庭課
		49	赤ちゃん訪問指導	・身体的・精神的に不安定な状態にある産婦及び新生児に対し、保健師及び助産師が家庭訪問し、新生児の発育及び育児上必要な事項や日常生活全般の保健指導を行います。	760件（新生児訪問 261件、未熟児訪問 72件、乳児家庭全戸訪問 341件、地区担当保健師 86件）	第1子には生後2カ月以内、第2子以降には生後4カ月以内を目安に訪問を実施している。長期の里帰りを予定している者には、里帰り先で受けられるよう調整している。	A	こども家庭課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		50	乳幼児訪問指導	・育児支援が必要な親子に対し、保健師が家庭訪問を行い、日常生活全般の保健指導及び栄養指導等を行います。	常勤保健師の訪問件数 実人数：175名（新生児17名 乳児74名 幼児84名） 延べ人数：272名（新生児22名 乳児107名 幼児143名）	従来常勤保健師が対応していた、他市町村からの里帰りしている者への訪問依頼や病院から連絡があった者への訪問の一部を、会計年度職員に対応してもらい速やかに訪問するように対応した。	B	こども家庭課
		51	電話相談	・親の抱える育児上の疑問・不安・心配事に対し、随時相談を受け、育児支援を行います。 ・保育園や子育て支援センターにおいても相談を受けます。	電話相談総数 102件 内訳）保健師 28件、栄養士 84件 （保健師・栄養士の2職種で対応：4件）	電話相談の集計結果を毎月回覧し、動向を係内で共有、特に虐待に繋がる相談はなかった。 相談内容としては、栄養相談が最も多く、その中でも乳児が57.0%を占めていた。	B	こども家庭課
					子育て支援センター 電話相談件数 第1ゆめ：19件 第2ひまわり：11件 第3かがやき：17件	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言時の通所利用中止時は、支援センターから利用者に架電し、子育て状況を伺うなど臨機応変な対応を実施した。	B	こども家庭課
					利用者支援事業として保育コンシェルジュが実施したほか、市立保育園9園、私立保育園16園、小規模保育施設1施設、および家庭的保育施設2施設で実施した。	新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、電話相談の重要度が増すこととなったが、全園で実施した。	A	保育・幼稚園課
		52	予防接種	・感染のおそれがある疾病の発生及び蔓延防止を目的に予防接種を行い、公衆衛生の向上に努めます。	4種混合（DPT-IPV） BCG ヒブ 小児用肺炎球菌 ロタウイルスワクチン 麻しん、風しん混合（MR）、麻しん、風しん ポリオ 不活化ポリオ 三種混合（DPT） 日本脳炎 ジフテリア・破傷風（DT） ヒトパピローマウイルス（HPV）感染症（子宮頸がん予防） B型肝炎 水痘	国の方針に基づき、ヒトパピローマウイルス（HPV）感染症予防ワクチンの積極的勧奨を再開した。対象者に通知するとともに、ホームページ等で案内した。 新型コロナウイルス感染症による接種控えを防止するため、「遅らせないで！子どもの予防接種と乳幼児健診」のチラシを送付した。	A	こども家庭課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		53	ざまりんのほけんだより	・予防接種、乳幼児健診等、子育て情報を提供するサービスです。 ・子どもの年齢に合わせた予防接種スケジュールを自動で作成し、接種日が近づくとメールでお知らせします（登録は無料です）	妊娠出産子育て支援プランや赤ちゃん訪問、予防接種案内書類にQRコードを付けサービスについて周知を継続した。	神奈川県で推奨している電子母子健康手帳アプリの導入を令和5年度より開始するため、同様なサービスであるざまりんのほけんだよりは令和5年3月31日で終了した。これらの周知を徹底させるため、座間市の公式LINE、及びホームページで配信した。	A	こども家庭課
		54	小児医療費助成	・小児の健康の増進に資することを目的に、小児にかかる医療費の一部を助成し、その健全な育成支援を図ります。	受給者数 12,835人 （令和5年3月末現在）	小児の健康の増進、健全な育成に有効。 平成30年10月から対象年齢を中学3年生までに拡大した。	B	子育て支援課
		55	未熟児養育医療費助成	・母子保健法に規定する未熟児で、医師が指定養育医療機関において入院養育を必要と認めた医療費の自己負担額を助成します。	受給者数 22人 （令和5年3月末現在）	未熟児の健全な育成及び養育者の負担軽減に有効である。	B	子育て支援課
		56	定期健康診断	・学校において児童生徒の健康保持増進を目的として、身体状況の検査を毎年定期的に実施します。	学校保健法等の規定に基づき座間市立小・中学校に在籍する児童・生徒に対して実施した。	児童・生徒の健康の保持増進を図った。	A	就学支援課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
	(3)		心と体を育む食育の推進					
		57	食生活改善推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健康診査会場にて保護者向けの試食会を実施します。 ・減塩でバランスの良いメニューを提案し、両親の健康づくり、家庭への食育を進めます 	新型コロナウイルス感染症感染拡大を受け、4か月児健診会場内における試食会の実施はしなかった。	市内コミュニティセンターへレシピの配架依頼などでの普及啓発は継続した。	D	健康医療課
		58	保育園（食育）	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園在園児及び保護者への食育について、次のような取組を推進します。 ・計画策定を行い食育に取り組む体制づくり ・飼育・栽培・調理体験や地域の伝統的な食事体験の実施 ・地域の人との会食の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・食育年間計画に基づき、公立各園で実施。 ・紙芝居等を通して、食品の身体に対しての働きを伝える。 ・日本の伝統行事食を献立表などをつうじて家庭へ伝えていく。 ・園庭に野菜の種や苗を植え、育て、収穫、食までを体験。感想を言葉で表す。 ・保育参加等の実施のなかで、保護者に給食を食べてもらう。 ・クッキング保育(クッキー作り、カレーライス作り、いも汁作りを体験)。 ・食育の日（毎月19日）には特に意識して食材に親しむ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・19日「食育の日」を中心に啓発を行った。今後も継続実施する。 ・身近な食材について深く関われるようにいろいろな角度から話をしていく。 	A	保育・幼稚園課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		59	小学校（食育）	<ul style="list-style-type: none">・食を通して豊かな心を育成し、自分の健康を考えられる子を目指して、次のような取組を実施します。・教科における食に関する指導・給食時間における食に関する指導・献立の工夫（年間テーマを決めて作成）、興味関心を深めるための献立表への説明文の掲載・旬の食材や食品の知識を深めるため、献立に使われている食材の説明の配布・地場産物の活用	<ul style="list-style-type: none">・「教科と関連付けた食育指導の充実」というテーマのもと継続的かつ効果的指導を目標に、食育年間計画に基づき担任と栄養職員の連携した継続的指導を研究した。・栄養教諭が作成の食育だよりを発行した。・年間テーマ「座間の味 郷土料理を知ろう」に沿った献立の提供やざまりん給食、神奈川産品デーの実施など地産地消に取り組んだ。・栄養メモや動画を作成し、給食時間に伝えた。	<ul style="list-style-type: none">・栄養教諭を中核としたネットワークを構築した食育推進が定着し取組も進んでいる。教科と関連付けながら継続的に取り組むことで食育推進が図られることが期待できる。	A	教育指導課
				<ul style="list-style-type: none">・給食時間の放送。・令和4年度の年間テーマ「座間の味 郷土料理を知ろう」。毎月の献立表に郷土料理の説明などを記載。・市政記念日には「ざまりん給食」を提供。座間市産の野菜・はるみ米・みそを使用した。また、資料や動画の作成を行った。・栄養メモを配布し、その日のメニュー・食品を説明する。・毎年農協及び農家との打ち合わせを行い、地場産野菜を活用している。	児童の食育に対する意識向上を図った。	A	就学支援課	

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		60	中学校（食育）	・生活に必要な基礎的・基本的知識と技能の定着を図るため、次のような取組を実施します。 ・食事の果たす役割と健康知識の習得 ・栄養素の種類と働き、その特徴を把握し、一日の献立を作成 ・食品の選択、調理計画を立て、調理を実施 ・自分の食生活を振り返り、季節ごとの食を知るよう促進 ・旬の食材や食品の知識を深めるため、献立に使われている食材等の説明の放送	・食育だよりや食に関する資料や掲示物の提供なども行った。常任委員（生徒）による食育通信も出した。 ・栄養教諭が作成の食育だよりの発行 ・「免疫力を高める食事」や「スポーツに適した栄養の取り方」をテーマに栄養教諭による食育講演会を実施し、発達段階に応じた食育の推進を行った。	・栄養教諭を中核としたネットワークを構築した食育推進が定着し取組も進んできている。新しい生活様式が取り入れられる中での、給食指導、教科指導の工夫を深める中で食育推進が図られることが期待できる。	A	教育指導課
					・栄養摂取基準をもとに、献立を作成。それぞれのメニューの調理方法や食材が被らないよう献立作成。 ・サンプルの試食を行い、使用する食品の選択をしたり、献立指示書を作成し、それをもとに調理を実施。 ・行事に沿った献立を作成し提供。 ・「給食だより」に、旬の食材や食文化を記載。 ・給食で使用されている食材や栄養素についての放送を実施。	生徒の食育に対する意識向上を図った。	A	就学支援課
	（４）情報提供・相談支援を含めた包括的な支援の充実							
		61	ネウボラざまりん （子育て世代包括支援センター）	・妊娠前から子育て期まで、切れ目ない支援を実施することを目的とし、妊娠を望む人や、妊産婦、乳幼児とその保護者に対して、妊娠・出産・育児に関する相談、情報提供のほか、母子健康手帳交付時に母子保健コーディネーターが出産・子育てに向けた妊娠・出産・子育て支援プランを作成します。	ネウボラざまりん利用者数 2526人 妊娠届出者数 777人 出生連絡票 776件 妊産婦・子ども転入 463件 妊産婦健診償還払い 142件 相談79件 母子保健コーディネーターの継続支援 56件	保健師・助産師が対応。関係機関と連携を取り、適切な相談場所でフォローが継続できるように調整を行った。	A	こども家庭課
					相談件数154県 うち関係機関と連携したもの38件	育児に関する総合窓口として関係機関と連携し、情報提供や助言を行った。	A	こども家庭課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		62	乳幼児発達支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・発達の遅れや障がいの疑いのある乳幼児に対し、グループ指導や個別相談・巡回相談を通じて、運動発達やことばの発達・集団生活での社会性を促します。 ・保護者が安心して子育てができるよう相談・助言を行います。 ・相談は、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士が主訴内容により対応します。 	育児教室 実施回数 138回 実施数 (51人) 延べ数 (495人) 個別相談 744回 巡回相談 実施回数71回 実人数 (88人)	教室参加対象児が待機することなく参加できるよう教室を増設し対応した。年度末で教室参加が難しい対象児には幼稚園就園後の相談がスムーズに繋がるよう就園前に個別相談へつなげるよう努めた。	B	こども家庭課
基本目標3 子どもが心豊かに学び育つ教育環境づくりの推進								
(1) 家庭や地域の教育力の向上								
		63	コミュニティセンター管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の地域活動を通じた交流の場となっているコミュニティセンターを、子どもの立場からも利用しやすい施設としていくため、内容の充実と有効な施設利用を図ります。 	R4 8館の個人利用 42,224人 うち 幼 児：2,554人 小学生：19,386人 中学生：4,259人 高校生：1,279人 (高校生以下の利用率 約65%)	全体の利用状況は、コロナ禍よりも微増ではあるが回復しつつある。その中で、中学生の利用は昨年度の伸び率より増となり、高校生の利用は減となった。一般の利用者よりも高校生以下の利用が多いことから、子どもが利用しやすい身近な施設として認識されていると感じる。今後も引き続き、子どもの利用しやすい施設の運営に努めていく。	A	市民協働課
		64	親子スポーツ対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・親子のふれあい、健康増進を目標に「親子キャッチボール教室」「親子サッカー教室」「ふれあい弘法山ハイキング」「ソフトバレーボール大会」「ニュースポーツ教室」等を開催します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい弘法山ハイキング(中止) ・親子キャッチボール教室32組64人 ・親子サッカー教室26組52人 ・ソフトバレーボール大会59人 ・ニュースポーツ教室11人 ・ニューフィールドゲーム大会71人 	ふれあい弘法山ハイキングは引き続き中止となり、他事業については実施できたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりコロナ流行前に比べ参加者数が下回った。引き続きスポーツ振興及び内容の充実を図っていく。	B	スポーツ課
		65	座間市スポーツ少年団本部	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを通して、青少年の健全な身体と精神の育成を図り、団体の中での自主性、協調性を高めるための事業展開をします 	全登録団体数「12団体」で活動 ・野球7団・柔道1団・剣道1団 ・バレーボール2団・空手1団 ジュニアリーダースクール(延べ79人) 指導者講習会(45人) 本部交流大会(390人) 駅伝マラソン大会(248人)	新型コロナウイルス感染症が流行してから初めての全事業実施となった。新型コロナウイルス感染症への対策を強いられる中での開催だったが、各事業に多くの参加者を集めることができた。引き続き団員の確保と育成を図っていく。	A	スポーツ課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		66	市民プール開放事業	・市民プールは、市民に開放するとともに、各プールで学校専用期間を設け、児童の泳力向上に積極的に努めます。	市内10プールで実施 利用者数 学校開放10,445人 一般開放15,510人	新型コロナウイルス感染症が流行してから初めての学校開放となった。学校の授業が計画通り行えるように適正な維持管理を行った。 また、一般開放は、昨年に引き続き入場制限をしながら開放し、市民の水泳振興を図った。	A	スポーツ課
		67	座間市“社会を明るくする運動”	・犯罪や非行の防止と、犯罪や非行に陥った人たちの立ち直りを助けることへ理解と協力を訴えるPR活動を保護司会等と連携して行い、罪を犯した人や非行をした少年の更生を促せる地域社会づくりを目指します	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、接触型の広報活動である街頭啓発キャンペーンを中止した。 ・街頭啓発キャンペーンの代替として、市公共施設にポスターの掲示とティッシュの配架を行った。 ・関係団体の実施事業である薬物乱用防止パネル展を行った。…7月27日～7月29日 ・非接触型の広報活動として懸垂幕の設置を保護司会と行った。…7月1日～7月31日 ・保護司会の実施する啓発物品の配布、ポ	新型コロナウイルス感染予防のために活動を限定しつつ、非接触型の広報活動を中心に犯罪や非行の防止と、犯罪や非行に陥った人たちの立ち直りを助けることへ理解と協力を訴えるPR活動を実施することができた。	B	地域福祉課
		68	青少年センター活動事業	・青少年センターを活動拠点として、小中学生を対象にした短期教室・講座の開催、青少年フェスティバルの開催等、青少年の健全育成の充実に努めます。	文化、科学、スポーツ、環境問題、金融など様々なジャンルの講座を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から15事業の開催となった。 実施事業は感染症対策を行ったうえでの小規模開催となった。 参加人数：延べ505名 また、年二回のフェスティバルにおいては感染拡大防止の観点から冬のみの開催となり、延べ来場者数は2961人となった。	講座については、例年に近い形で開催することができた。応募も多く参加者からは意欲的な態度を感じ取れた。	B	こども育成課
		69	青少年健全育成協力団体の支援	・青少年が地域とともに活動できるように、地域の協力団体の活動を支援します。	・子ども会育成会連絡協議会：全体会、役員会、理事会、各部会等延べ15回 ・青少年指導員協議会：全体会、三役会、役員会、各部会等延べ26回 ・青少年健全育成連絡協議会：補助対象6団体、連絡会議（書面）1回 ・青少年補導員協議会：全体会、三役会、役員会延べ5回	地域ごとに抱える問題が異なるため、相互の連絡を密にし、的確な支援を行う必要がある。	B	こども育成課
		70	ジュニア・リーダーの発掘・養成	・子ども会等の行事や活動をサポートする中高生（ジュニア・リーダー）の発掘・養成に努めます。	中高生13名が登録している。 新型コロナウイルス感染拡大の影響で規模を縮小しつつも、研修や派遣を29回行った。	令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で予定していた事業が一部中止となったが、感染防止対策を講じながら活動を行った。今後は例年通り事業を実施していく予定。	C	こども育成課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		71	青少年相談	・青少年が抱える様々な悩みの解決を目指し、相談員が専門的見地から個々の事情に即した援助・助言を行います。	相談受理件数（延べ） 96件	多様な相談内容に対して適切に対応することができた。今後も引き続き受入れ体制の充実を図っていく。	B	こども家庭課
		72	子育てサロン	・子育て中の保護者が気楽におしゃべりできる「場」を提供して、友達づくりを推進します。	【公民館】 活動実績 34回 参加者数 765人 【北地区】 活動実績 10回 参加者数 69人 【東地区】 活動実績 6回 参加者数 48人	【公民館】 市内の0歳から未就園児親子の子育てサロンとして、広く認知されている。コロナ禍でも中止することなく、年間を通して予定通りできた。 【北地区】 新型コロナウイルス感染症の影響により中止とする回もあったが、基本的な感染対策を徹底し開催することができた。 【東地区】 新型コロナウイルス感染症の影響により中止とする回もあったが、基本的な感染対策を徹底し開催することができた。	B	生涯学習課
		73	ふれあい自然科学クラブ	・小学生を持つ親子を対象に、自然や科学に親しみながら共同学習等を開催し、家庭や地域の教育力の向上に努めます。	活動実績 6回 参加者数 29人	年間を通して親子で自然にふれあい、科学の楽しさを体験することができた。谷戸山公園での蛍観察やバードウォッチングなど、座間市の魅力発見が多い講座となった。	A	生涯学習課
		74	子育てフェスティバル	・子育て中の親と子育て支援団体等とが相互交流できる場を提供することを通じ、地域の家庭教育に対する意識向上を目的としたフェスティバルを実施します。	活動実績 来場者数 大人66人 子ども60人	事前申込制ではあったが、3年ぶりに会場で開催した。	A	生涯学習課
		75	こころの育児講座	・乳幼児を持つ親を対象に、親自身の家庭教育に対する意識の変革を目指すために、ワークショップなど先進的な手法で育児の不安を解消し、仲間づくりのための講座を開催します。	活動実績 6回 ①参加者数 7人 ②参加者数 13人 ③参加者数 11人 ②③は連続講座（オンライン講座） 連続3講座 ①参加者数 各6人 ②参加者数 各6人 ③参加者数 各6人	規模を縮小しながらではあるが、昨年よりも多くの回数が実施できた。2月に実施した講座はオンライン開催であったことから、新型コロナウイルス感染症にも配慮でき天候に左右されることなく開催できた。	B	生涯学習課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		76	親と子が共に育つ教室	・子育て中の親を対象とした家庭・子育て・社会参加等の基礎学習を行います。	活動実績 10回 参加者数 18組（37人）	コロナ禍で定員を18組に限定して3年ぶりに開催できた。 ＜公民館運営審議会事業評価事業＞	A	生涯学習課
		77	幼児を持つファミリー学級	・子育て中の母親・父親たちの仲間づくりと自立を目指すことを目的とした学級講座を開催します。	活動実績 3回 参加者 25人	新型コロナウイルスの影響により中止とする回もあったが、基本的な感染対策を徹底し開催することができた。	B	生涯学習課
		78	子育てわくわく学級	・子育てについての学びとともに地域の仲間づくりを目指します。	連続講座 5回 修了者数 12人	定員や開催時間を縮小しながら開催を実現し、参加者間で活発な交流も進み目的を達成することができた。	A	生涯学習課
		79	地域学校との交流会	・地域で子どもたちの成長を見守る一助となることを目的に、座間養護学校との交流を図ります。	開催せず。	開催せず。	E	生涯学習課
		80	おもちゃ病院	・壊れたおもちゃを修理して大切にする気持ちを育てるため、家庭教育として開設します。	【公民館】 活動実績 6回 利用者数 77人 【北地区】 活動実績 6回 利用者数 93人 【東地区】 活動実績 5回 参加者数 22人	【公民館】 コロナ禍で予約制として予定通り開催することができた。 【北地区】 新型コロナウイルス感染症の影響により、開催回数、受け入れ人数を縮小しながら事業を継続することができた。 【東地区】 新型コロナウイルス感染症の影響により中止とする回もあったが、基本的な感染対策を徹底し開催することができた。	B	生涯学習課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		81	家庭教育推進講座	・親が一人で育児を背負い込まず子育てしていける環境を目指すため、子育て中の親やこれから親になる方等を対象に子育て支援講座を開催します。	夫婦で学ぼう子育て講座 ①参加者数 6人 ②参加者数 7人 家庭教育推進講座 ③参加者数 18人	①昨年度中止となった講座だったが、令和4年度は開催できた。アンケート結果から、学んだことを活かしたいという意見があり、本事業の趣旨である家庭教育力向上に寄与することができたことを確認した。 ②保育ボランティアの協力を得て、保育付き講座が開催できたため、受講生は集中して講座に取り組むことができた。 ③定員を上回る申込みがあった。事前に参加者の受講動機を確認し講師に伝えたことにより、講座内で受講者の疑問に触れるなど、講座内容が充実した。	B	生涯学習課
		82	子育て家庭教育講座	・家庭教育の意義と役割を総合的に学習するため、市内小中学校PTA、幼児サークルに委託し、子育て家庭教育についての講座を開催します。	PTA家庭教育委託講座 1団体 33人 家庭教育委託講座 2団体 ①43人 ②19人	PTA家庭教育委託講座は、1団体にとどまった。 市民を対象にした家庭教育委託講座は、2年ぶりに2団体申込みがあった。保育をつけて開催したり、参加者からの質問が多く出るなどどちらも盛況であった。	B	生涯学習課
		83	PTA指導者研修会	・児童生徒を支援する組織であるPTAの活動が円滑に運営できるように、役員としての心構えや活動の在り方を学ぶ研修を開催します。	①本部役員研修会 ②成人教育委員研修会 ③学年・学級委員研修会 ④広報委員研修会 ⑤地区・郊外生活指導委員研修会 参加者数 62人 (⑤はオンライン開催)	コロナ禍でPTA活動に制限が続く中ではあるが、全ての委員会の研修を開催することができた。	B	生涯学習課
		84	家庭教育研究集会	・子どもたちの現状を捉え、親の在り方、地域との関わりについて考えることにより、家庭や地域の充実と教育力の向上を図るための研究集会をPTAと共催で開催します。	参加者数 44人	ネットリテラシーをテーマとした。内容については、PTAに需要が高く、講演後のアンケートからは研修会内容について非常に良いとする回答を多くあった。実行委員会も、全て対面で行うことができ、事前の準備も滞りなく実施できた。	B	生涯学習課
		85	パパと遊ぼう	・子どもの発達に応じた遊び方を学ぶことで父親の育児参加を促すための講座を開催します。	活動実績 1回 参加者 44人	ただ遊ぶだけでなく、論理に基づいて、文科省が掲げる「こどもが主体的に行動できるようになる」ための運動などを、効果的に学ぶことができた。	A	生涯学習課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		86	読書普及活動	<ul style="list-style-type: none"> ・読書普及活動 ・ 市内全域に図書館サービスを展開するため、図書館、公民館図書室をオンラインで結んでサービスを行うほか、直接利用が困難な地域については移動図書館によるサービスを行います。 ・市内全小学校に移動図書館を巡回し、直接利用のほか、学校図書館や教員との連携も図っています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全小学校への移動図書館の巡回事業実績 ・定例の「子どもおはなし会」延べ参加者346人 ・4月 子ども読書の日ワークショップ参加者25人 ・8月 夏休み自由研究応援講座2022参加者6人 ・12月 としょかんクリスマス会 参加者14組 ・3月 春休みおたのしみ会 参加者17組 ・POPコンクール応募数193点 ・調べる学習コンクール 応募数18点 ・電子図書館 令和4年度末 蔵書数4,109冊 	移動図書館では、令和元年度より小学校全11校への巡回を開始し、子どもの読書活動を推進している。児童向け事業については、コロナ禍の影響で緊一部中止となったが、内容や参加者数を変更するなど工夫し開催した。また、POPコンクールや調べる学習コンクールは、表彰式も含め実施することができた。令和2年9月より電子図書館を開始、児童書や絵本等の貸出を行っている。	B	図書館
		87	ブックスタート	<ul style="list-style-type: none"> ・座間市で生まれた全ての赤ちゃんを対象に、赤ちゃん用の絵本、図書館の利用案内等が入ったトートバック（ブックスタートパック）をBCGの接種時に配付します。 ・図書館職員やボランティアによる読み聞かせの実演や、幼い頃からの読み聞かせや読書の重要性を訴える等、継続的に読書普及に取り組みます。 	令和4年度ブックスタートパック配布数799セット	令和元年度まで行っていたBCG手段接種が、コロナ禍の影響で中止となったが、令和2年12月より4か月検診時の配布を開始し、配布数は回復している。	B	図書館

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
	(2) 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備							
		88	豊かな心育成推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな心をはぐくむ教育は、教育活動全体を通じて、知・徳・体の調和の取れた人間育成をしていくことです。 ・学校教育では、特に子どもたちの自己実現を目指した取組を重点として推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「豊かな心を育むひまわりプラン」について、改訂委員会を5回、検討委員会を2回開催し「豊かな心を育むひまわりプラン」を改訂した。 ・児童生徒にQ-U（学校生活における意欲や満足感を測定する調査）を行った。学校の希望に応じ講師を派遣しQ-Uの効果的な活用方法について6校で研修会を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これからの社会を見据え、第五次座間市総合計画との整合性を図ることを念頭に、改訂委員会及び検討委員会で協議を重ね、令和5年度から12年度までの8年間を計画期間とした「豊かな心を育むひまわりプラン」の改訂をすることができた。 ・分析を行い、学級集団に対する指導や個別の支援に活用し、いじめ等の未然防止につなげるよう努めた。Q-Uの講師を招いての研修は、活用につながる価値のあるものとなった。 	B	教育指導課
		89	こころ・ときめきスクール推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「豊かな心の育成」に積極的に取り組むとともに、児童生徒一人ひとりの「生きる力」の育成を目指して地域（学校外）教育力を生かした教育活動等を展開し、創意に富んだ特色ある学校づくりを推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・17校で外部講師を招き体験活動や講和など工夫しながら実施したが実績としては、コロナ禍ということもあり、事業の展開の難しさがあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の中ではあるが、継続的に地域の方々と連携・協働を進められるよう取り組んだ。児童生徒の健康安全と学校独自の特色ある教育の推進とのバランスをとりながら、豊かな心を育むために各校が工夫し昨年度より充実した事業が展開された。 	B	教育指導課
		90	教育支援教室事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒を対象にカウンセリング、集団での活動、教育指導等を組織的・計画的に行い、児童生徒の精神的自立を援助します。 	令和4年度の通室生は中学3年生が9人。そのうち7人が、公立高校もしくはサポート校に進学した。	生徒一人ひとりの個に応じた細やかな指導と、集団生活・活動を通して体験と学びの積み重ねにより、効果的な自立支援ができた。	B	教育研究所
		91	外国語指導助手派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校17校に外国語指導助手（ALT）を派遣し、各学校での外国語教育・英語教育の充実と国際理解教育を推進します。 	小学校3，4年生の外国語活動に各クラス平均35時間、5，6年生の外国語の授業に各クラス平均35時間および中学校外国語の授業に各クラス平均15時間（特別支援学級は平均5時間）ALTを派遣し、英語教育の充実を図った。	小学校では全校でEnglish Dayを実施し、ALTを積極的に活用することで児童の外国語学習に対する意欲が高まった。また、各学校において授業内外でALTが児童生徒と交流を深め、国際理解を推進することができた。	A	教育指導課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		92	特別支援教育事業	特別支援教育支援員 市内の小・中学校在籍の特別な配慮を要する児童生徒に対し、一人ひとりの教育的ニーズに合ったきめ細かな支援を行います。	令和3年度から介助員・特別支援教育補助員の業務を一本化し、「特別支援教育支援員」とした。市内17校に57名を配置した。 特別支援学級に在籍する児童生徒に対する生活面での支援および通常級に在籍する特別な配慮を要する児童生徒に対する支援を行った。	特別支援学級に在籍している児童生徒への介助や、発達障がい等の配慮を要する児童生徒に対する学習・生活支援を行うことができた。また、通常級に在籍する支援を要する児童生徒に対しても適切な支援を行うことができた。介助員・補助員を一本化したことにより、各学校が支援を必要とする児童生徒のニーズを把握しながら、適切な支援に生かすことができるようになったが、まだ配置が十分ではないため、今後さらなる拡充を目指す。	B	教育研究所
		93	外国人子女日本語指導協力者派遣事業	・日本語指導を必要とする外国人等の児童生徒に対して、教員の指導に協力する者を派遣し、学校教育の円滑な推進と児童生徒の健全な育成及び国際理解教育の推進を図ります。	小学校児童84人に対し、のべ1185回 中学校生徒39人に対し、のべ381回 合計 1566回実施（内通訳197回）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響か、外国につながるのある児童生徒数は減少傾向にあったが、必要な支援が行き届くよう派遣回数を増やし、児童生徒の指導を充実させることができた。	B	教育指導課
		94	中学校部活動指導者派遣事業	・市内中学校に部活動顧問の指導協力者として専門的技術を有する者を派遣し、部活動指導の充実を図ります。	年間指導派遣回数1021回の実績を残せた。	・部活動指導者の派遣により、安全面、技術面ともに充実した部活動の運営がなされてきている。今後も継続していきたい。	B	教育指導課
		95	教育相談事業	・学校をはじめ、市民からの教育に関する悩み等について、有効・適切な助言や援助を行い、問題の解決に寄与します。 ・発達障がい等に関する特別支援教育及び不登校対策の充実を図ります。 ・全小学校に学校教育心理相談員（スクールカウンセラー）を設置し、保護者や児童からの悩み等について、有効・適切な助言や援助を行い、問題の解決に寄与します。	令和4年度小学校学校教育心理相談員（スクールカウンセラー）相談実績：（数） 相談件数（合計）：2962 ○いじめ：24 ○不登校：1060 ○学習・進路：259 ○性格・行動：958 ○学級・学校：249 ○家庭：158 その他：254	小学校学校教育心理相談員（スクールカウンセラー）の相談体制の充実や関係機関との連携の高まりによって、悩みを抱えた多くの児童や保護者等と相談を行うことができた。	B	教育研究所

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		96	学校支援及び学校司書支援	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の授業に役立つ資料の提供や、読書に関する支援、特に団体貸出用資料の充実等を図ります。 ・各小中学校に配置されている学校図書館の学校司書の研修を教育研究所とともに行うほか、問い合わせ等に応じるためのグループウェアの構築、データベースの一元化等、学校図書館を支援する事業を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書研修に参加 ・団体貸出の実施 	学校司書研修に参加するとともに、座間市学校連携ツールを活用し、情報共有に努めた。 また、学校向け団体貸出用資料の増強を図った。	B	図書館

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
	(3) 新・放課後子ども総合プラン等に基づく取組の推進							
		97	放課後児童健全育成事業（児童ホーム）	・保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。 ・共働き家庭の増加に伴い、需要が拡大しており、今後も必要な学区への整備等、需要に対する供給体制の確保を図ります。	地域子ども・子育て支援事業の評価報告書参照			こども育成課
		98	児童館の運営	・放課後や休日の子どもの活動場所、健全育成の場所として、子どもの居場所づくりに努めます。	座間 6,822人 鳩川 2,566人 ひばりが丘南 4,988人 相模野 4,866人 合計 19,302人	放課後や休日に多くの児童が利用する場を提供することができた。	A	こども育成課
		99	放課後子ども教室	・放課後の小学校施設等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちが心豊かに主体的・創造的に生きることができる資質や能力を育成します。	市内11小学校で活動を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により活動を中止した月もあった。 各校の活動回数及び参加人数 座間小 20回 585人 栗原小 60回 1,722人 相模野小 59回 1,638人 相武台東小 62回 2,397人 ひばりが丘小60回 2,764人 東原小 54回 1,428人 相模が丘小 59回 1,751人 立野台小 52回 2,324人 入谷小 56回 2,324人 旭小 62回 2,491人 中原小 63回 1,789人	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の予定より活動回数が減少したが、学年を分けて感染症対策を行いながら実施した。放課後の児童の居場所づくり、共働き世帯の支援のために、今後は活動をより拡充できるよう推進していく。	C	こども育成課
基本目標4子ども・子育てに安全で安心な地域づくりの推進								
	(1) 安心して外出できる環境、安全・安心な生活環境の整備							
		100	公園等整備事業	・公園等の整備を計画的に行い、身近な公園づくりを推進します。	東原仲よし小道整備工事 3,4,5工区L=324m (全体延長L=507m) 道と自転車道を整備し、桜2本を植樹	Z- ・歩	歩行者と自転車が混在していた公園敷地内に、自転車道・歩道・園路と分離した為、接触事故を未然に防ぐことが出来た。桜の老木化による倒木・枝落ちを未然に防止した。	A

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		101	公園等維持管理事業	・既設公園等の維持管理等を行い、安全で利用しやすい公園づくりを推進します。	148公園・広場 子ども達も含め公園利用者が快適に使用できるように年間1,157件の苦情要望を受け対応した。	各遊具、公園施設（トイレ、水飲み場、ベンチ、公園灯等）、雑草・樹木の剪定、害虫駆除、不法投棄等を日々管理し快適に公園を利用できるようにした。	B	公園緑政課
		102	公園等施設点検事業	・既設公園等施設の点検を行い、誰でも安心して利用できる施設づくりを推進します。	遊具の設置されている122公園の398遊具を年2度の点検を行った。	事前に不具合を見つけ、修理や交換、使用禁止としたり、事故が発生しないようにした。	B	公園緑政課
		103	総合交通対策事業	・交通安全総点検結果を踏まえ、道路施設等の改善を行い交通の安全性を高めます。	北部地区、南東部及び西部地区それぞれの総合交通対策事業として300,018千円を執行した。	今後も利用者の利便性、安全性を図るため、引き続き計画的な総合交通対策事業を進める。	B	道路課
		104	交通安全施設整備事業	・照明灯、道路反射鏡、ガードレール及び警戒標識を設置し、交通の安全と円滑化を図ります。	交通安全施設整備事業として13,131千円を執行した。	今後も交通の安全と円滑化を図ります。	C	道路課
	(2) 子どもの交通安全を確保するための活動の推進							
		105	子どもの交通安全教育	・小学校等において、交通安全教室や自転車乗り方教室を実施し、子ども自身の交通安全意識を高めます。	令和4年度自転車交通安全教室実施数 5回（429名） 令和3年度幼児交通安全教室実施数 43回（1,585名）	対象児童に合わせた適切な交通安全教育を実施し、交通安全意識の向上に努めた。	A	生活安全課
		106	学童交通安全指導員の配置	・通学路（危険箇所）に学童交通安全指導員を配置し、子どもの交通安全指導等に努めます。	指導員数 8名 指導日数 約200日	登校日に合わせ、学童交通安全指導員を配置し、児童の交通事故防止に努めた。	A	生活安全課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		107	啓発物の配布	・新入学児童へ黄色い帽子やランドセルカバーの配付を行い、交通事故防止や交通安全の啓発を図ります。	令和5年度座間市立小学校の新入学児童に対して、次のとおり配付した。 ・黄色い帽子 男子用（野球帽）538個、女子用（メトロ帽）506個、計1,044個（市が用意） 保護者の要望を受け、今年度よりメッシュ素材の帽子にデザインを変更した。 ・ランドセルカバー（座間ロータリークラブより寄贈） ・ワッペン（株式会社みずほフィナンシャルグループ、損害保険ジャパン株式会社、明治安田生命保険相互会社及び第一生命保険株式会社より寄贈） ・交通安全啓発冊子及び反射リストバンド（座間交通安全協議会より寄贈）	新入学児童を交通事故等から守るための注意喚起を促した。	A	就学支援課
	(3) 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進							
		108	防犯啓発活動	・くらし安全安心指導嘱託員を配置し、青色防犯パトロール車による防犯パトロールの実施に努めます。	・座間防犯指導員連絡会と連携した青色防犯パトロール実施数 55回 ・西中学校区 児童生徒健全育成連絡協議会との合同パトロール 6回 ・くらし安心安全指導員による日常的な防犯パトロールを実施した。	令和4年度はコロナ禍も明け、他団体と連携した防犯パトロールは、ほぼ、当初予定していた実施数を達成し、効果的な防犯パトロールの実施ができた。	A	生活安全課
		109	防犯灯の設置・管理	・防犯灯の設置・維持管理を行い、夜間の防犯対策等に努めます。	防犯灯新設数 88灯 防犯灯維持管理数 8,390灯	市民、自治会、議員からの要望に応じて、効果的な防犯灯の設置を行った。	A	生活安全課
		110	防犯カメラの設置	・市内の通学路等を中心に防犯カメラの設置・維持管理を行い、犯罪の抑止に努めます。	・防犯カメラの画像提供件数 79案件（126箇所） ・画像提供先 座間警察	管理・運用している112基の防犯カメラについて、犯罪の早期解決及び未然防止のための有用な手段として、認識が強まった。	A	生活安全課
		111	街頭補導活動	・青少年の非行を未然に防止するため、専門補導員や各地区の青少年補導員による街頭パトロール等を実施します。	青少年専門補導員や青少年補導員等が、日中や夜間等にパトロールし、声かけを行った。 街頭パトロール（延べ） 実施回数 472回 従事人数 1,120人 補導人数 3人 声かけ人数 238人	新型コロナウイルス感染症の影響によりパトロールを縮小して実施したが、青少年の健全育成は普遍的に必要な活動であるため、今後も継続していく。	B	こども育成課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		112	こども110番の家	・不審者からの声かけ、わいせつ、つきまとい、ちかん行為等から子どもを守る緊急避難場所として「こども110番の家」を充実し、子どもが被害者となる犯罪の防止に努めます。	市内の青少年健全育成連絡協議会を活動主体として、一般家庭や関係機関などの協力により、子どもたちの避難場所及び犯罪の抑止力となる「こども110番の家」の活動を市内全域で進めた。 令和4年度設置数 1,582箇所	不審者からの声かけ、わいせつ、つきまといなどから、子どもたちを守るための緊急避難場所又は犯罪の抑止力として、今後も地道な啓発活動が必要である。	B	こども育成課
		113	学校安全対策指導員の配置	・児童生徒を取り巻く環境をよりよく整えるために、学校安全対策指導員を配置し、学校の安全管理及び児童生徒の安全確保に努めます。	学校安全対策指導員が、市内小中学校を巡回し、学校安全の確認をし、危険な状況の改善など学校に対して指導及び助言を行うことで、学校の安全確保に繋げることができた。	元警察官が指導員として市内小中学校を巡回し、学校の安全管理体制の充実と安全意識の向上を図っている。	A	教育指導課
		114	市内小学生（新入学児童）に防犯ブザーを支給	・市内小学生（新入学児童）に防犯ブザーを支給し、子どもが被害者となる犯罪の防止に努めます。	市内小学生（新入学児童）及び転入児童に防犯ブザーを支給した。	防犯ブザーを携帯することにより、子どもの安全意識を高めるとともに、犯罪を抑制する効果があった。	A	教育指導課
基本目標5 要配慮・要保護の児童や家庭への支援の充実								
	(1) 児童虐待防止対策の充実							
		115	座間市要保護児童対策地域協議会	・関係者・関係機関による座間市要保護児童対策地域協議会を開催し、必要な支援のための連絡調整を行い、児童虐待の防止と迅速な対応に努めます。	・代表者会議(1回)では、実務者会議が円滑に運営されるよう環境整備した。実務者会議(6回)では、新規に受理した全ての要保護児童等のケース把握と情報共有に努めた。個別ケース検討会議は必要時開催し、支援方法等の検討をした(令和4年度122件)。	子どもを守るサポートネットワークの機能を活用し、関係機関と情報共有するなどし、子どもを守る環境づくりに努めた。	B	こども家庭課
		116	児童虐待防止に向けた市民への普及啓発	・児童虐待防止推進月間の周知や、児童虐待防止啓発講演会及び親支援講座、学生に向けた児童虐待防止の予防教育などの開催を通じて、児童虐待防止の普及啓発に努めます。	・親支援講座(受講者10人) ・児童虐待防止啓発講演会(参加者87人)	親支援講座を開催し、子育て中の保護者が話し合いながら、自分に合った子育ての方法を考えられる機会を設けた。また、児童虐待防止啓発講演会では、「脳の発達」「マルトリートメントの影響」について取り上げ、周知を実施した。	B	こども家庭課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		(2) ひとり親家庭の自立支援の推進						
		117	ひとり親家庭の粗大 ごみ処理手数料減免	・ひとり親家庭は年間5点まで粗大ごみ減免の申請ができます	ひとり親家庭を対象に滞りなく粗大ごみ減免申請の受理および粗大ごみ収集を行った。	ひとり親家庭を対象に滞りなく粗大ごみ減免申請の受理および粗大ごみ収集を行った。	A	リユース推進課
		118	母子家庭等自立支援 給付金事業の推進	・母子家庭等自立支援教育訓練給付金、母子家庭等自立支援高等職業訓練促進給付金により、雇用の促進を図ります。	高等職業訓練促進給付金：8件（保育士・社会福祉士・歯科衛生士（2）・正看護師・システム関係） 教育訓練給付金：3件（実務者研修・初任者研修・営業、企画、事務）	給付金の支給により生活の経済的負担を軽減し、安定した修業環境が提供できた。	B	こども家庭課
		119	ひとり親家庭等日常 生活支援事業の推進	・疾病や就労支援のために、一時的に生活援助や保育サービスが必要な家庭に対し、家庭生活支援員を派遣します。	生活支援25件	緊急に困難になった場合に支援することで、ひとり親が孤立することなく、安心安定を提供できた。	B	こども家庭課
		120	母子父子自立支援員 による相談	・他の関係機関と連携しながら、子育てや生活、就労等の様々な分野の総合窓口として相談に対応します。	母子家庭：1,239件 父子家庭：47件	ひとり親が抱える問題に対し、個々の状況に応じて問題解決に必要な情報提供や助言を行った。	A	こども家庭課
		121	ひとり親家庭等医療 費助成事業	・ひとり親家庭等の生活の安定と、自立を支援するために、保険適用を受ける医療費の自己負担分を助成します。	助成件数：20,928件 助成金額：62,310,025円	母子・父子家庭に対して医療費の助成を行うことにより、生活の安定を図った。	B	子育て支援課
		122	児童扶養手当	・父母の離婚等によって、父又は母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給します。	受給者数：831人 給付額：331,728,010円	母子・父子家庭等の生活の安定と福祉の増進を図った。	B	子育て支援課
		123	神奈川県母子父子寡 婦福祉資金の貸付	・母子家庭等の経済的自立支援のため、子どもの修学、修学支度等の貸付けを行います。	0件	高校・大学への進学について、国と県からの補助金・給付金が充実し、貸付の利用者がいなかったが、連帯保証人を見つけられない方や、納入期限が間に合わない場合には社会福祉協議会に繋げ、修学を妨げることのないように情報提供し、支援を実施した。	A	こども家庭課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		124	ひとり親家庭等支援 施策・制度の情報提 供の充実	・ひとり親家庭等の福祉施策・制度に関 する情報について、より入手しやすく分 かりやすく情報提供します。	離婚前後、児童扶養手当申請時、現況時に 全員に情報の周知。広報（随時・毎年12 月）ホームページは最新の情報提供してい る。	最新の情報を提供出来るように随時更 新をしている。	A	こども家庭課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		125	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）	・会員として乳幼児や小学生等の児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、協力会員として当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。 ・ひとり親家庭は通常の半額の料金で利用できます。	地域子ども・子育て支援事業の評価報告書参照			こども家庭課
		126	JR定期乗車券の割引制度	・児童扶養手当を受給している母子・父子家庭の方や、生活保護世帯の方が、JR通勤定期券を購入する場合、3割引になります。	購入証明書発行件数： 26件	母子・父子家庭の支援の一つとして実施した。	A	子育て支援課
		127	水道料金・下水道使用料の減免	・ひとり親家庭について、水道料金及び下水道使用料の一部を減免します。	ひとり親家庭について、水道料金の基本料金及び下水道使用料の基本使用料を減免します。 R4年度減免実績 944件	母子・父子家庭の支援に有効	A	経営総務課
	(3) 障がい児施策の充実							
		128	児童発達支援事業	・発達の遅れや障がいの疑いのある乳幼児に対し、グループ指導を通じ日常生活における基本的動作の習得と集団生活に適應できるよう支援を行います。 ・今後、児童発達支援センターとして機能できるか、検討します。	座間市サニーキッズ 開所日数 232日 延べ利用人数 4256人	前年度（3856人）比較で利用児110%増。幼稚園や保育園との併行利用児は、園と情報共有を行い円滑な連携を行うことができた。令和5年10月に座間市立児童発達支援センター、指定管理者制度にて開所予定。	A	障がい福祉課
		129	日中一時支援	・家族の就労支援や家族の一時的な休息を目的に、日中における活動の場を提供します。	座間市立通園センター 開所日数 344日 延べ利用者数 3331人 アガペセンター 開所日数 13日 延べ利用者数 13人	障がい児者の日中の居場所の確保や家族の介護負担軽減・就労支援に関して支援した。	B	障がい福祉課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		130	医療的ケア児の支援 のための総合的な支 援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自立支援協議会の活用を図り、協議の場を設置できるよう、併せて、医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置を検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・座間市医療的ケア児支援協議会を開催した。 ・日常生活用具の品目に正弦波インバーター発電機、ポータブル電源、DC/ACインバーターを追加した。 ・各医療機関に訪問しサポートブックを共有した。 	協議会開催は2回行い、日常生活用具に新しく非常用電源を追加した。医療的ケア児の受入に協力いただいた幼稚園に協議会の委員として参加を依頼した。各医療機関を訪問し、医療的ケアのある子どもが地域に戻る際の情報としてサポートブックの存在を知ってもらうことが出来た。座間市の医療的ケア児支援の枠組み構築に向けた取り組みが行えている。	B	障がい福祉課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		131	障害児相談支援	・障害児通所支援の種類及び内容等を記載した「障害児支援利用計画」を作成し、関係者との連絡調整等を行います。	553件中267件（利用率48.3%）が障害児相談支援を利用した。	障害児相談支援の利用者は前年度と比べると僅かに減少した（前年度利用率：49.6%）。計画の内容から関係機関と連絡調整等を行った。	C	障がい福祉課
		132	教育相談事業	・学校をはじめ、市民からの教育に関する悩み等について、有効・適切な助言や援助を行い、問題の解決に寄与します。 ・発達障がい等に関する特別支援教育及び不登校対策の充実を図ります。	令和4年度小学校学校教育心理相談員（スクールカウンセラー）相談実績：（数） 相談件数（合計）：2962 ○いじめ：24 ○不登校：1060 ○学習・進路：259 ○性格・行動：958 ○学級・学校：249 ○家庭：158 その他：254	小学校学校教育心理相談員（スクールカウンセラー）の相談体制の充実や関係機関との連携の高まりによって、悩みを抱えた多くの児童や保護者等と相談を行うことができた。	B	教育研究所
基本目標6 子どもの未来を応援する支援の充実								
	(1) 教育の支援							
		133	生活保護制度に係る高等学校等就学費の支給	・高等学校等に就学し卒業することが当該世帯の自立助長に効果的であると認められる場合について、原則として当該学校における正規の就学年限に限り支給します。	高等学校等就学費の支給者44名	漏れなく支給した。	A	生活援護課
		134	生活保護世帯の高校生等のアルバイト収入等の収入認定除外	・高等学校等で就学しながら保護を受けることができるものとされた者の収入のうち、次に掲げるものを収入として認定しません。 （ア）保護の基準に規定する高等学校等就学費の支給対象とならない経費及び高等学校等就学費の基準額で賄いきれない経費であって、その者の就学のために必要な最小限度の額 （イ）当該被保護者の就労や早期の保護脱却に資する経費に充てられることを保護の実施機関が認めた場合において、これに要する必要最低限の額	(ア) 4件 (イ) 6件	該当者に対し、必要額について収入認定除外(控除)した。	A	生活援護課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		135	子どもの学習・生活 支援事業	・子ども健全育成支援員を配置し、生活 保護世帯を含む生活困窮者の子どもや養 育者である親に対し、日常生活や社会生 活に関する支援、不登校や育児不安に関 する養育支援、学習支援等を行います。	継続支援者数 15件 新規支援者数 8件	若年母子に対し、孤立しないよう繋が りを作り、家庭全体の状況を確認し た。また、地域の方々からの支援も得 ることができ、子どもの孤立を防ぐこ とができた。	A	地域福祉課
		136	神奈川県母子父子寡 婦福祉資金の貸付	・母子・父子家庭や寡婦の方を対象に、 経済的な自立や子どもの修学のための資 金貸付を行います。	0件	高校・大学への進学について、国と県 からの補助金・給付金が充実し、貸付 の利用者がいなかったが、連帯保証人 を見つけられない方や、納入期限が間 に合わない場合には社会福祉協議会に 繋げ、修学を妨げることをないように 情報提供し、支援を実施した。	A	こども家庭課
		137	実費徴収に係る補足 給付を行う事業	・低所得で生活が困難である者の子ども が、特定教育・保育等又は特定子ども・ 子育て支援等の提供を受けた場合におい て、当該支給認定保護者が支払うべき実 費徴収に係る費用（教材費・行事費等、 給食費（副食費））の一部を補助しま す。	地域子ども・子育て支援事業の評価報告書参照			保育・幼稚園課
		138	座間市奨学金	・高等学校や高等専門学校に進学を希 望する市内在住者のうち、経済的な理由 により進学が困難な方を対象に、無利子 の奨学金貸付制度を設けています（一定 の資格あり）。	広報ざま、ホームページ及び市内中学校在 籍の中学3年生に案内を配布し、制度周知 を行ったが、貸付実績は0件であった。	本市の案内だけではなく、保護者から の問い合わせや相談の際には、県が実 施する高等学校奨学金貸付制度の情報 提供等にも務めた。	B	教育総務課
		139	就学援助	・経済的理由でお困りの方に対して、 学用品や給食費等の費用の一部を援助し ます	経済的理由により、就学が困難な児童生徒 の保護者に対し、滞りなく援助を行った。	保護者の負担軽減につながった。	A	就学支援課
		140	特別支援教育就学奨 励費	・障がいのある児童生徒の小中学校へ の就学のために、市内小中学校に在籍す る児童生徒の保護者の経済的負担を軽減 し、特別支援教育の普及奨励を図るこ とを目的として、その負担能力の程度に応 じ、特別支援教育就学奨励費を支給しま す。	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者 に対し、滞りなく特別支援就学奨励費を支 給した。	保護者の負担軽減につながった。	A	就学支援課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		141	教育相談事業	・教育研究所に教育心理相談員を配置し、市内小中学校に通う児童生徒及び保護者を対象に、教育に係る相談を電話・来所にて受け付け、問題解決に向けての助言・援助等を行います。	令和4年度相談実績：件数 相談件数（合計）：859 ○学校関係：741 ・進路9 ・学習85 ・不登校237 ・学校生活40 ・いじめ2 ・転校2 ○家庭関係：110 ・家庭教育43 ・家庭暴力11 ・家庭生活56 ○その他8	小・中学校の教育相談体制の充実や学校と相談機関の連携の高まりによって、悩みを抱えた多くの児童生徒や保護者と相談を行うことができた。市のSSW、県のSSWの連携によって、そのケースに合った機関につなげることができた。（SSW：スクールソーシャルワーカー）	B	教育研究所
		142	スクールソーシャルワーカーの配置	・教育研究所にスクールソーシャルワーカーを配置し、市内小中学校に通う児童生徒及び保護者等を対象に、その児童生徒や保護者等が抱える困り感に対し、関係機関につなぐとともに、支援・援助を行います。	令和4年度市スクールソーシャルワーカー実績：件数（合計）：1035 ・家庭訪問：22 ・学校訪問：75 ・他機関訪問：90 ・研究所にて対応：47 ・電話対応：801	学校と教育研究所の連携、市と県のSSWの連携によって、ケースに応じた対応をすることができた。	B	教育研究所
	(2) 生活の支援							
		143	ネウボラざまりん (子育て世代包括支援センター)	・妊娠届出時のアンケートにて、経済状況確認し、必要時に関係機関と連携します。また様々な分野の総合窓口として関係機関を紹介します。	ネウボラざまりん利用者数 2526人 妊娠届出者数 777人 出生連絡票 776件 妊産婦・子ども転入 463件 妊産婦健診償還払い 142件 相談79件 母子保健コーディネーターの継続支援 56件	保健師・助産師が対応。関係機関と連携を取り、適切な相談場所でフォローが継続できるように調整を行った。	A	こども家庭課
					相談件数154件 うち関係機関と連携したもの38件	育児に関する総合窓口として関係機関と連携し、情報提供や助言を行った。	A	こども家庭課
		144	住居確保給付金	・離職又は自営業の廃業により経済的に困窮し、住宅を喪失している方又は喪失するおそれのある方を対象として家賃相当分の住居確保給付金を支給するとともに、就労支援員による就労支援等を実施し、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行います。	相談件数 147件 支給決定者 92件	本給付金を活用し、住居や就労機会の確保に努めた。	A	地域福祉課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		145	生活困窮者自立支援事業	・生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、様々な支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ります。	新規相談件数 426件 支援プラン作成件数 74件	生活困窮者からの相談に応じ、情報提供及び助言を行い、関係機関と連携し、自立を促すことに努めた。	A	地域福祉課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		146	地域子育て支援拠点事業	・子育て支援センターにおいて、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。	地域子ども・子育て支援事業の評価報告書参照			こども家庭課
		147	ひとり親家庭等日常生活支援事業の推進	・疾病や就労支援のために、一時的に生活援助や保育サービスが必要な家庭に対し、家庭生活支援員を派遣します。	生活支援25件	緊急に困難になった場合に支援することで、ひとり親が孤立することなく、安心安定を提供できた。	B	こども家庭課
		148	母子父子自立支援員による相談	・他の関係機関と連携しながら、子育てや生活、就労等の様々な分野の総合窓口として相談に対応します。	母子家庭：1,239件 父子家庭：47件	ひとり親が抱える問題に対し、個々の状況に応じて問題解決に必要な情報提供や助言を行った。	A	こども家庭課
		149	ひとり親家庭等支援施策・制度の情報提供の充実	・ひとり親家庭等の福祉施策・制度に関する情報について、より入手しやすく分かりやすく情報提供します。	離婚前後、児童扶養手当申請時、現況時に全員に情報の周知。広報（随時・毎年12月）ホームページは最新の情報提供している。	最新の情報を提供出来るように随時更新をしている。	A	こども家庭課
		(3) 保護者に対する就労の支援						
		150	生活保護制度に係る就労自立給付金	・被保護者が安定した職業に就いたことなどにより、6か月以上保護を必要としない収入を得ることができると認められる場合は、その被保護者の申請により、就労自立給付金を支給します（過去にこの給付金を受けてから3年以内の場合は、原則不支給）。	支給件数23件	対象者に対し説明し、申請を受けたものについて支給できている。	A	生活援護課
		151	生活保護制度に係る被保護者就労支援事業	・就労の支援に関する問題につき、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行います。	就労支援者数 224件 就労を開始した者 50件 うち生活保護廃止者 7件 増収・転職した者 0件 ち生活保護廃止者 0件	稼働年齢層からの相談に応じ、情報提供及び助言を行い、関係機関と連携し、自立を促すことに努めた。	A	生活援護課
		152	就労支援（ハローワーク出張相談）	・座間市役所で、ハローワーク職員による母子家庭・生活保護世帯への就労相談が受けられます（月1回、13時～16時）。	奇数月の指定する日の13時からと14時からの二枠に相談を受け付け。	ハローワークを利用したいが、幼い子どもを抱えて遠方まで行けない方が、利用しやすいように相談の場を提供した。	A	こども家庭課
		153	母子家庭等自立支援給付金事業の推進	・母子家庭等自立支援教育訓練給付金、母子家庭等自立支援高等職業訓練促進給付金により、雇用の促進を図ります。	高等職業訓練促進給付金：8件（保育士・社会福祉士・歯科衛生士（2）・正看護師・システム関係） 教育訓練給付金：3件（実務者研修・初任者研修・営業、企画、事務）	給付金の支給により生活の経済的負担を軽減し、安定した修業環境が提供できた。	B	こども家庭課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
	(4) 経済的支援							
		154	ひとり親家庭の粗大 ごみ処理手数料減免	・ひとり親家庭は年間5点まで粗大ごみ減免の申請ができます	ひとり親家庭を対象に滞りなく粗大ごみ減免申請の受理および粗大ごみ収集を行った。	ひとり親家庭を対象に滞りなく粗大ごみ減免申請の受理および粗大ごみ収集を行った。	A	リユース推進課
		155	小児医療費助成	・小児の健康の増進に資することを目的に、小児にかかる医療費の一部を助成し、その健全な育成支援を図ります。	受給者数 12,835人 (令和5年3月末現在)	小児の健康の増進、健全な育成に有効。 平成30年10月から対象年齢を中学3年生までに拡大した。	B	子育て支援課
		156	生活保護制度	・日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする制度です。	面接相談件数 959件 申請件数 404件 開始件数 363件	法令や国からの通知に従い、制度を正しく適用するよう努めた。	A	生活援護課
		157	紙おむつ等育児用品 支給事業（ごまりん すくすくギフト）	・子育て世代を支援するため、0歳児の保護者に、紙おむつ等の育児用品を一人につき1回1万円分まで支給します	申請件数876件	0歳児の保護者のより多様なニーズに応えるため、市民からのアンケートを反映し、100以上の商品数を揃えた。	A	こども家庭課
		158	ひとり親家庭等医療 費助成事業	・ひとり親家庭等の生活の安定と、自立を支援するために、保険適用を受ける医療費の自己負担分を助成します。	助成件数： 20,928件 助成金額： 62,310,025円	母子・父子家庭に対して医療費の助成を行うことにより、生活の安定を図った。	B	子育て支援課
		159	児童手当	・中学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給します。	のべ児童数（児童手当）： 155,013人 のべ児童数（特例給付）： 9,980人 のべ児童数（施設等受給者）： 498人 支給額： 1,792,415,000円	子育て世帯等への経済的支援の一つとして実施した。	B	子育て支援課
		160	児童扶養手当	・父母の離婚等によって、父又は母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給します。	受給者数： 831人 給付額： 331,728,010円	母子・父子家庭等の生活の安定と福祉の増進を図った。	B	子育て支援課
		161	神奈川県母子父子寡 婦福祉資金の貸付	・母子家庭等の経済的自立支援のため、子どもの修学、修学支度等の貸付けを行います。	奇数月の指定する日の13時からと14時からの二枠に相談を受け付け。	ハローワークを利用したいが、幼い子どもを抱えて遠方まで行けない方が、利用しやすいように相談の場を提供した。	A	こども家庭課

目標	施策	No	事業名	事業の内容及び方針	令和4年度取り組み状況 及び事業実績	評価	達成度	担当課
		162	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）	・会員として乳幼児や小学生等の児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、協力会員として当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。 ・ひとり親家庭は通常の半額の料金でご利用できます。	地域子ども・子育て支援事業の評価報告書参照			こども家庭課
		163	JR定期乗車券の割引制度	・児童扶養手当を受給している母子・父子家庭の方や、生活保護世帯の方が、JR通勤定期券を購入する場合、3割引となります。	購入証明書発行件数： 26件	母子・父子家庭の支援の一つとして実施した。	A	子育て支援課
		164	水道料金・下水道使用料の減免	・ひとり親家庭について、水道料金及び下水道使用料の一部を減免します。	ひとり親家庭について、水道料金の基本料金及び下水道使用料の基本使用料を減免します。 R4年度減免実績 944件	母子・父子家庭の支援に有効	A	経営総務課
		165	出産・子育て応援給付金給付事業	・子育て世代を支援するため、伴走型相談支援と経済支援を行います。 ・妊娠時及び出産時、対象者一人につき1回5万円を支給します。	・支給者数 出産応援金（妊娠時）：1,016人 子育て応援金（出生時）：613人 ・給付額 81,450,000円	安心して出産・子育てができるよう図った。	A	こども家庭課